



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,081	3.0	154	58.8	227	36.8	140	△8.7
28年3月期第1四半期	14,647	8.4	97	8.9	166	6.7	154	64.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 193百万円 (△15.3%) 28年3月期第1四半期 228百万円 (54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.10	—
28年3月期第1四半期	15.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,400	13,971	47.5	1,399.45
28年3月期	29,157	13,852	47.5	1,387.52

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,971百万円 28年3月期 13,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	0.5	240	37.9	380	16.1	224	△5.9	22.43
通期	61,500	2.4	690	12.3	1,000	12.4	560	0.3	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	10,540,200株	28年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	556,722株	28年3月期	556,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,983,478株	28年3月期1Q	9,983,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の景気対策等に停滞傾向が感じられたものの、引き続き緩やかな景気回復基調が続いております。一方で中国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響が、為替相場や株式市場の不安定な動きの一因となり先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、物価上昇率の鈍化によって実質所得が押し上げられているものの、雇用者所得の伸び悩みや消費者マインドに足踏みがみられるなか、依然として不透明な状況であります。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の充実強化、「品質」（品質・鮮度）の充実強化、「価格競争力」と「荒利益率の改善」、他店のマーケットリサーチと「自店の磨き上げ」、「接客マナー」と「親切応待」の実践、「運用ルールの徹底」と「効率改善」の徹底強化を重点強化項目として日々取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における既存店のお客様「来店客数」は、前年同期比1.2%増、お客様「1人当たりの買上点数」は前年同期差0.17点増となりました。

また、当社グループは、熊本地震災害の募金活動と九州応援フェアでの売上金額の一部を義援金として寄付する等社会貢献活動にも力を入れております。

#### ①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、150億81百万円（前年同期比3.0%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、競合店の出店の影響等により下振れ要因はあったものの、「エスポット（フード）」「業務スーパー」「マミーplus」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、生活雑貨や家電製品等が前年同期を上回ったものの、住関連商品やブランド品等の販売が低調だったため前年をやや下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」の専門店につきましては、前年12月末に開店したハードオフ富士宮ひばりが丘店の売上寄与もあり、前年同期を上回る結果となりました。

#### ②営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億54百万円（前年同期比58.8%増）、経常利益は、2億27百万円（前年同期比36.8%増）となりました。これは、売上高の増加により売上総利益が増加したこと等によるものであります。

#### ③親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億40百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは、前年4月に連結子会社間の合併により、税金費用が52百万円減少したこと等によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は294億円となり、前連結会計年度末と比較して2億42百万円増加いたしました。

流動資産は、72億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億17百万円減少いたしました。これは、商品が1億39百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、221億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設費用等により有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が2億96百万円、土地が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は154億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円増加いたしました。

流動負債は、106億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5百万円増加いたしました。これは、新店舗の建設費用や土地の取得費用の資金調達により、短期借入金が5億5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、47億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億82百万円減少いたしました。これは、約定返済により、長期借入金が3億19百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、139億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	801,458	846,654
売掛金	436,710	439,616
商品	5,673,255	5,533,882
その他	411,429	385,590
貸倒引当金	△335	△337
流動資産合計	7,322,517	7,205,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,841,346	8,747,791
土地	7,226,751	7,448,249
その他(純額)	1,210,639	1,456,332
有形固定資産合計	17,278,737	17,652,372
無形固定資産		
	758,555	742,590
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,479,846	2,443,829
その他	1,318,288	1,356,719
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	3,798,131	3,800,547
固定資産合計	21,835,424	22,195,510
資産合計	29,157,942	29,400,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,617,612	4,600,191
短期借入金	3,169,832	3,674,832
未払法人税等	163,010	92,078
賞与引当金	142,293	159,828
役員賞与引当金	4,309	4,226
ポイント引当金	89,178	88,856
店舗閉鎖損失引当金	—	6,079
その他	1,965,167	2,031,268
流動負債合計	10,151,402	10,657,360
固定負債		
社債	27,500	27,500
長期借入金	2,481,299	2,161,341
退職給付に係る負債	756,664	747,662
役員退職慰労引当金	98,829	98,789
資産除去債務	494,091	496,220
その他	1,295,785	1,240,603
固定負債合計	5,154,170	4,772,115
負債合計	15,305,573	15,429,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,653,931	11,719,909
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,489,692	13,555,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,604	468,841
退職給付に係る調整累計額	△57,928	△53,070
その他の包括利益累計額合計	362,676	415,771
純資産合計	13,852,369	13,971,442
負債純資産合計	29,157,942	29,400,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,647,037	15,081,238
売上原価	11,448,273	11,812,405
売上総利益	3,198,764	3,268,832
販売費及び一般管理費	3,101,741	3,114,802
営業利益	97,023	154,030
営業外収益		
受取利息	112	58
受取配当金	8,048	8,263
受取家賃	114,009	112,330
その他	26,048	28,305
営業外収益合計	148,218	148,957
営業外費用		
支払利息	16,176	13,682
不動産賃貸費用	59,129	58,455
その他	3,421	3,113
営業外費用合計	78,728	75,252
経常利益	166,513	227,735
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,079
特別損失合計	—	6,079
税金等調整前四半期純利益	166,513	221,656
法人税、住民税及び事業税	69,766	71,451
法人税等調整額	△57,609	9,350
法人税等合計	12,156	80,802
四半期純利益	154,357	140,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,357	140,854



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	154,357	140,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,822	48,236
退職給付に係る調整額	3,819	4,857
その他の包括利益合計	74,642	53,094
四半期包括利益	228,999	193,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,999	193,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。